

懇談会：「国土計画考」 - その 8 -

出席：今野修平氏・国土計画研究会メンバー

日時：平成18年3月31日（金）

場所：ホテルプレジデント青山「ファンクションルーム」

A氏　今回は今年度の最後で、国土形成計画、法律改正も含めて、この法律の性格とか、これから国土総合開発計画がどうなるかということを中心にしてお話しいただきたいと思います。膨大な資料がありますが。

今野　では、まず資料を説明しましょうか。

「新しい国土形成計画について」というのは、国土交通省の担当課が国土庁の外郭団体の雑誌『人と国土』に載せたものですから、一応公的な答弁というふうに受けとめていいと思います。

「国土形成計画法と港湾政策」というのは、実はこの間、国土計画協会と港湾協会が合同で講演会、シンポジウムをやりまして、そのときに配ったパワーポイントの資料ですが、いまの部会長の森地さんが講演しました。その資料をコピーしてお届けしてあります。これで彼が説明したものです。

「首都圏大地震」という伊藤滋さんの論文が載っているものは、『地域開発』今年の正月号です。これにいまの担当計画官・野田さんののが最後にあります。今日の具体的な議論としては、最後の野田さんの論文、「国土形成計画の策定に向けて」、これがメインになると思います。その前に「戦後の地域開発制度の展開と国土形成計画法制定後への期待」というので、中村隆司さんの論文がありますが、この辺が参考になるかと思います。私から皆さん方にお届けしている資料は以上です。

森地さんの資料に合わせて、少しこれを追いかけていこうかと思います。港湾協会と共催でしたから、最後に「港湾政策の課題」というのをサービスしてもらっていますが、4か5までは国土形成計画そのものについて、それで入ってきたものです。

話す内容としては、戦後の国土計画の課題と成果ということで、概略歴史を述べて、東アジアの経済現象と日本、それから我が国圏域構造の改編、国土形成計画の意義、この辺が今日ディスカッションをしたいと言っているテリトリーだと思えます。

3ページにいきますと、戦後の国土計画の課題を森地さんが幾つの特徴的なもので括っています。それは需要を追従していた計画だったのではないかと。戦後、終戦直後特にそうなのですが、災害対策に追われていた、そこが出発点の一つとしては否定できない。それから、高度成長になって経済効率性の向上というのに移ってきた。そして石油ショック以降、環境対応に追われるように、大きく流れはこの3つにあったのではないかと。最後に、地域格差是正に取り組んできていたのが国土計画だったというふうに彼は括っています。

次のページ7、「戦後から1980年代半ば」というのは、社会資本整備が地域構造を変革させた時代だったと彼はつかまえているようで、工業立地の問題や流通革命に追われていたということで、8ページから、全国総合開発計画の過去5回の計画を括っております。これは今日ここでは説明しなくてもいいと思いますが、キーワードを整理して並べているという形でございます。

そして「プラザ合意以降」、生産機能の海外移転、地域経済の公共投資依存体質というのがあからさまになってきて、新しい問題意識が出てきていると彼はつかんでいるようでございます。

地域格差の問題では、12ページのところですが、過疎問題、三大都市圏への人口集中、所得格差、公共投資、この4つがいままで課題だったということを書いていまして、その解析資料が13ページから載っております。ここでは横軸に人口をのせまして、縦軸は経済指標という形にしています。並べる順序は北から南まで、北が左で、南が沖縄県という形で都道府県を並べています。一目瞭然なのは、東京一極集中がこの間、顕著に起きてきたということと、東京の軸がだんだん右に寄っています。というのは、日本全体で東のウエートが高まってきているという構造が見られると言っています。

真ん中の橙色の線より下のところ、この薄い黄色い空間は、東と西と両端に

ありますが、西のほうが大きくなってきていることがわかります。大阪以西の地盤沈下。それから、中京が元気で、いま関西が落ち込んできているのも、ここから読み取れるのではないかとっています。

次に、転入超過数の推移、これは社会的移動をまとめたものです。三大都市圏に地方から人が集まってくるのが1973年まで。それはそれなりに三大都市圏の規模に応じて人を集めて転入超過になっていたけれども、石油ショック以降の動向は、三大都市圏への転入超過数イコール首都圏への転入超過数に構図が変わったととらまえているようで、これは他の資料でも何度かお見せしたところだと思います。

次は、地域間所得格差です。三大都市圏への転入超過とかなり近い傾向を示していて、所得格差の指数がそうした形で波を打っているということを言っております。

次が、地域間所得格差と1人当たりのGDPでございます。格差とGDPの関係というのは、1人当たりのGDPは一貫してそれなりに伸びていて、都道府県格差というのはその動きと違って波があって、この波に引きずられる形でブロック内格差も存在していると言っています。したがって、これは当然といえば当然ですけれども、七大拠点都市化というのがこの裏にあることがわかっていけば当たり前の話です。

17ページは、農業の崩壊 - - 数値的には専業農家がこの70年の間にほとんどなくなって、農業全体が1950年から下がってきているわけですが、中身はほとんど兼業農家になってしまったということを言っております。

国内では一応そんなことが、長い歴史の中で、大きな国土計画の背景にある問題意識のように彼はつかまえているようです。

次にアジア経済の問題との絡みです。日本、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、こういうアジアの生産年齢人口比率を見ますと、日本が先行して生産年齢人口が高まって、それがさらにどんどん落ち込んでくるというのを各国が追いかけてきているように見えるけれども、そのピークは、中国が2010年頃、インドネシアやフィリピンはさらにそれから遅れて出てくる。日本

は1980年代にピークに到達している。こういう形でアジア全体がそんな動きの中にあるということを言っています。

それから、水平分業の展開。1990年当初までは日本から一方的に中国、アジアに対する電子部品を出していたものが相互交流になってきた。それは背景に分業化があるからだ、こういうことを彼は言っているようです。

次に、東アジアの中での国際戦略をどうするかということで、全国一律から地域ごとの戦略展開が必要であると言っております。そうした意味で地方分権や国土制度の見直しが課題になって、二層の広域圏というのは、国土計画、広域圏計画、こういうような形で国土を見直したほうがいいのではないかということを行っています。

地域自立への道というのは、政府主導から多様な主体の参画ということで、地方のあり方がそれぞれ違うことを意識しているということを明言しています。そしてこれからは、アジアの中での地域の個性と魅力を求めていかななくてはならない。地方、中央が地域ごとに自立していくことは不可能な時代になってきた、こういうことを言っています。

次に、国内の圏域構造の改変の問題です。道州制の意義につながってくるということでこの問題を取り上げています。現在時点で審議会で議論が白熱しているのはこの領域のようです。その一環として市町村合併もあったし、自然共生地域というものもあったけれども、外国を見渡すと、人口600万～1,000万というのを地域の一つの単位として考えていくべきなのではないか。行動圏としては半日圏程度という形で、これは、比較的小さいヨーロッパの国に当たる規模を想定してもらえばいいということです。

そうした中で地域と経済の活性化、文化の創造というところに向かっていかななくてはならない。交通整備と統治地域の拡大との絡みがあって、それから規制緩和を進めなくてはならないという意識であります。

それから、地域ブロックの意義です。いまの府県を乗り越えた広域地方計画の圏域を考えなくてはいけないということでございます。それ以降、地方分権と地域の経済的自立というのが前の話につながるわけですが、次の27ペ

ージで、2000年と2010年のアジア諸国の1人当たりのGDPとヨーロッパ諸国の1人当たりのGDPを対比すると、そうは言ってもアジアはヨーロッパよりは広くて、距離も同じスケールではない。下の3,000km、5,000kmを見てもわかりますように、こちらは倍くらいになっていますから、かなり大きい。2010年になっても、ヨーロッパのようにほぼ似たような円が近周に存在しているのとは構造が違う、ということをおっしゃいます。

それを同じようにGDPで見れば、こんな形でヨーロッパはやや凝集型、3,000km以内に入っているけれども、アジアは5,000kmあるということです。GDPの大きさも、ヨーロッパの中で対等にあるのが、2010年をとっても、日本と中国あるいは韓国、こういうところはそれなりに大きいですが、それ以外はまだ小さいところがある。

日本の地域を外国と対比してみますと、関東地方がドイツと肩を並べている。近畿、中部地方はカナダと肩を並べていて、東北や九州はオランダやオーストリア並みである。北海道もベルギーよりちょっと小さいくらいである、こういう経済力であると言っています。これがどれだけの意味があるのか、議論はあるとおっしゃいます。

地域ブロックの要件としては、ここに掲げている7ブロック、7つの条件を彼は考えているようです。財政規模、資金調達力、国際機能集積、地域の魅力の多様性、自立経済圏としての産業の多様性と市場規模、歴史・文化の一体性、海外からの地域認知性、太平洋・日本海両方に展開が可能な地政学的な地位を占めていること。この7つから考えたい、単に前のページのGDPの量だけの比較ではなく、もっと立体的に考えたいということをおっしゃっています。

地域ブロックの個性としては、大都市と中核都市・地域の位置づけということをおっしゃるとして考えていくと、例えば九州はアジアのゲートウェイ、あるいは北海道はアジアの宝。アジアは南が多いこともありまして、北海道が持っている自然の条件や何かに非常に魅力を感じていて、そのゆとりと雪、こういうことに対する宝の意識が働いているから、北海道観光は関東や東北を通り抜けてアジアと結びついている。こういうことを尊重していかなければならないので

はないか、という説明をしています。

広域地方計画の独自性というのは、個性と魅力ということも含まれますので、差別化された計画を持つべきではないかということで、地域コンセプトの差別化を考えていく。同質の課題に対する対応策の独自性、中山間地域と耕作放棄地なども課題として取り上げなくてはならない。独自の地域戦略を持っていないといけないのではないかとことを言っていて、ごもっともなんですけれども、それが可能かどうかという議論としてはこれはいろいろあると思います。

広域生活圏というのは、道州制単位の大きな東北とか九州というものの下に広域生活圏的なものを考えたい。それが人口30万～50万人で1時間圏、それを目安とした市町村合併や地域社会の形成を考えていくべきではないかということを行っています。

その生活圏の中身は、34ページにあります。個性と魅力ある街と生活環境、激減する農村人口への対応、国土管理の問題というのはそのくらいの規模にならないとできないのではないかと。それから、高次都市的サービスの確保ということで、都市の機能、都市の力をこういう方向でつかまえていかななくてはならない。それから自治体の経営力というようなことを彼は意識しているようです。

次に個々にそれを証明するデータとして、販売農家人口の推移という形で、圧倒的に高齢化が進んできている。1970年と2000年を対比すれば自明の理のように、16～29歳の若者がほとんどいなくなってしまって、65歳以上の絶対数が少しずつ大きく伸びて、いま、パーセンテージとしては3分の2が65歳以上、こういう状況になっていると言っています。

自給農家に対する販売農家ですが、これの数が猛烈に減ってきている。これをどう考えるかということを行っています。

それから生活関連サービス。これを見ますと、このグラフではA B C D Eというふうに人口増減率から階級分けいたしまして、それを見ると、1時間圏単位と市町村単位では全く違う。したがって、いまの市町村ではもう意味がなくなっているのではないかと、こういうふうに考えているようでございます。

特にいまの市町村単位で言うと、人口の減少率が高いところはほとんどそれ

に対する能力を持っていない状況にある。したがって生活圏としてつかまえていくべきだろうということをこれで言っています。

次のページは地図でございますが、白地が、人口30万人以上の都市圏ないしは1時間圏内に入らないところが、北海道、東北、中部山岳地帯、山陰、紀伊半島から九州までというふうに広く残っていることを指摘しています。赤くつぶしてあるところはほぼ30万人以上の都市圏にアプローチできる都市圏である、こういうことを言っています。したがってこの白地に残された国土をどうするのかというのは、これからの課題の一つだと言っています。

次は39ページ、自然共生地域です。それを人口や国土面積で見ると、国土面積の60%近くが人口30万人の1時間圏の外側にある。そして30万人以下の圏域を見ますと、過疎問題、条件不利地域の活性化の可能性の問題、この2つの問題があって、41ページにありますように、存続困難集落というものが2,000ある。過疎の全集落約4万8,000のうち2,000が存続不可能と見ている、こういうことです。したがって生活圏的な形では、それが無資格になっていく国土がかなりの面積になるということで、小規模集落ほどこの率が高い、こういうことです。

生活圏域の広域化ということでは、他地域に従事している人との関係で労働力の流出入を調べたのがこのグラフです。市部に対して町村部が、他地域に従事している比率が高くなる、こういうことをこのグラフから読み取ってほしいと言っています。そういう意味では町村が、現在の生活なり経済の中ではだんだん意味がなくなってきたということを言いたかったのでしょう。

次に43ページになります。支援等に向けた類型化と活性化地域事例です。人口は少なくとも都市機能が集積している地域がその中には幾つかある。人口は少なくとも農業等生産性の高い地域は北海道を中心にしてまだある。それから人口と無関係に活力のある地域。例えばニセコは、外からの観光客がカネを落とすという経済が成り立っている地域。したがって人口そのものは小さいけれども、活力はそれなりに持っているところ等々があって、最後は、高齢化率が高く集落維持が困難な最も深刻な地域。こういうように類型化をすると5つぐら

いに分かれる、こういうことを言っています。

そういうことからこれからの国土形成計画の意義は、国際的な経済環境変化への対応が必要である。財政制約があって人口減少社会になるので、それに対する対応力を持たなければならない。安全で快適な環境の実現を国民が求めている。社会資本の老朽化への対応等が大きな課題ではないかということで、その方策論として地域ごとの戦略展開をしていくべきである、こういうことを言っています。

それを読み込んで新しい国土計画としては、国土形成計画として全国計画と広域地方計画、二重の形でこれをカバーしていくということで、国土交通省が国民に発表した資料をつけて、全国計画と広域地方計画というのはこういうものですということを言っています。

それから、「開発」基調の量的拡大から成熟社会型の計画へ、こういう二重の縦軸、横軸の中で新しい形成計画は考えている。その課題は何かということ、地方ブロック圏域をどう考えていったらいいのかということと、社会資本重点計画との整合性ということ。それから、広域地方計画の時間制約、広域地方計画の内容、計画への各主体の参画と指針性の確保が要ということです。

50ページからは、今後、アジアとの結びつきを日本はどう考えるべきなのかということで、こんな図面を示しています。

51ページの図面は、ヨーロッパとアジアを比べたとき、日帰り可能路線がどれだけあるかということ、ヨーロッパはほとんどの主要都市が日帰り可能けれども、アジアはまだほとんどない、東京とソウルの間くらい。その辺が非常に粗いので、これからそれがどういうふうに備わってくるか、ということを行っています。

そういう意味ではコミュニタというものを考えなくてはいけないだろうし、港湾も見直さなくてはならないのではないかと。特にフィーダーネットワークというものをどう組み合わせていくか。いま、釜山が日本側と中国側両方にとってハブ港的な存在になってきているということで、次の55ページの振り子型航路というのは、1週間単位で、釜山から出て日本沿岸を回ると、中国沿岸を

回る航路が釜山に集まってきて、釜山港を非常に大きくしているというようなことを言っています。

以上が彼の問題意識ですが、若干好き勝手なことを言うと、森地さんの話はたぶん、いまの国土審議会の中での議論の大要を紹介しているのだと思います。しかしながら、経済、それから日本の産業構造はどうなるのかということの絡み、その中で国土計画はどういう役割を果たしていくべきかという視点が、もしこれだけの範囲内での議論だと仮定しますと、ちょっと足りなさ過ぎるのではないか。国民の目から見て20年後、30年後の日本の産業構造がどうなるかというのは全然読み取れない。読み取れないから、国土形成計画自体がよくわからないという形につながっていくのではないかと思います。

これはかねてから私がちょっと漏らしていましたように、いまの国土審議会のメンバーの中には本当の意味の経済屋がいない。しかももう一つの要因は、経済計画が消えてしまった。機体全体で考えれば、両翼にあったエンジンのうちの1つを失った形になっている。そういう構造の弱点が出ていると思います。

2番目は、いまの政府の議論の進め方、政策変更のやり方が、地方分権、その他、諸改革、小さな政府論を一方でやっていて、国土計画は、いままでのような国土総合開発計画の体系というものを捨てて、こういう新しい形にしていこうというのが同時並行的に動きました。その結果、国土形成計画としては全国計画と広域地方計画、こういうことをやっているのですが、分権化、地方制度が固定していないこともありまして、ここで書いてありますように、広域計画論にのるのはいいですが、その「主体」がまだ確定していない。主体がないところに計画というのがどういうふうに機能するのかという問題がやはりあって、そこは見えなくしている一つの原因ではないかと私は思っています。

地図の上だけで大地域、小地域、中地域といって計画を立ててもあまり意味がないわけで、政策は主体者がいてこそ責任も明確になり、執行体制も考えられていくわけなので、新聞報道でご覧のように、国土審議会でも10の地域にするのか13の地域にするのかという議論をしていますが、これは遊びの議論にしかすぎないのではないかと僕は思っているんです。地方制度調査会が道州制につい

てあそこまで半歩踏み出してきたわけですから、それによる主体を明確にしていくことが、今度の国土形成計画が全国計画と広域計画からなるというのであれば、それが国民の目によくわかる形になるのではないかというので、極端なことを言えば、主体者なき計画論の議論に陥っていないかということが、第2の問題点として気になるところです。

第3フレームというか、政府の計画というか、下村理論を引き合いに出すまでもなく目標年次と到達点を理論的に明示しなければなりません。人口もフレームとして使えないとすると、国民に判るフレームを作り示すのが先決ではないか。

そうは言っても、現在、いままでの国土総合開発法の体系の中で計画をつくってきた形の中では、率直に言いまして、府県知事、府県選出の国会議員、もっと言えばローカル問題しかこなせない国会議員の集団というのは、権力的には非常に大きい存在なんです。それとの調整はどうなるのかということ。まだ生きているわけですから。そういうのが現実的な問題としては気になるということです。

大きく分けると主体論と経済産業論が欠けているために、「社会資本問題というのは、国土計画は、形成計画になろうが開発計画になろうが重要な役割を果たす」「資本主義経済体制で行くのだ」という前提に立てば、政府が誘導できる最大の強力な武器は、社会資本整備を行って誘導していくという力です。だけど、その社会資本整備が、どういう社会資本を、どの程度、どういうふうにすべきかというのは、議論をするだけ焦点が絞られていないというふうには見えません。その辺が非常に混乱したり、国民の目から見たときに見えなくなっている大もとなのではないか。

そうすると単純明快な話としては、かつてのような開発、計画策定で政策を次々と自転車操業していく、あるいはフォローアップしていくことは投げた、というのだけははっきりしているということになるのですが、本当の意味で国土をどう管理していくか。あるいは、どのような戦略、議論をここでするのかということがどうも欠けていて、国土総合開発法の体系から形成計画法に

変わってきたけれども、基本問題に手が届いていないし、国民との距離が大きくなっているという感じがいたします。

例えばマクロな地政学的な見方をしたときに、中国という、かつて5000年の歴史の中で太平洋に出てきたことのない大陸国家がいまは太平洋にドッと流れ込んできているわけです。日本列島から見ると、中国というのは東シナ海を越えた向こうの大陸国家だったわけですがけれども、中国という大陸国家が、西からも東からも北からも日本列島を包む形になってきています。こういうふうになったときに国防、外交、産業配置 - - 例えば津軽海峡周辺というのは、改めて大きな意味合いを持つようになるのではないかと。

あるいは、対馬海峡から鹿児島までの九州を取り巻く海域、地域というのは非常に大きな意味合いを持ってきて、戦後50年の歴史では、関東が日本の主要市場である北米に対する玄関口でしたが、そういう位置づけが関東についても変わってくる。そういう国土戦略論的なことをあまり議論していないような感じを、私としては持っているわけです。

だから、国土総合開発法の体系から形成計画法へと変わってきたのは、善意に解釈すれば、戦後の食糧難の緊急事態の法体系から平和の成熟時代の法体系に変わったわけですし、国から地方重視に変わったわけですが、それに合わせた国土計画としての本質的議論がされてしかるべきなんだけれども、どうも、全国を10に分けるか11に分けるかなんてことだけに精力を費やし過ぎていないか、ということをお心配しております。

以上、私のコメントは3つに抑えておきますけれども、議論の種としてご提供しておきます。

D氏 いま言われたことは全く同感で、分権化という問題が一体どう根づくのか。あるいは、生活財産を背負っていくべき主体はどうやってつくられて、10にしる13にしる、そういう主体が出てくるのかどうか。それからもう一つ、分権化してやるべき問題と、最後に言われたように国がやらなくてはいけない問題。とにかく国がやらなくてはいけない問題というのは何か、そこだけでも

はっきり出さないといけないと思います。

今野 そうです。出さなければいけないと思いますね。

D氏 それを官僚がやるといってすぐ非難を受ける形になるけれども、国がやるべき問題というのをはっきりさせておかないと、例えばエネルギー問題にしる、水の問題にしる、防衛問題にしる、そこら辺の枠組みはできないですね。沖縄のあの状況を見ているとそうですし、岩国だってそうだし、すべて日本はそれに配慮してやり得るのかどうか。そういうことも考えないと、いままでは、まさにここにあるような格差問題とか、国内の人口 - - さっきの欧州と日本を取り巻くアジアとのあの尺度で見ても、日本は欧州の尺度よりもっと小さい尺度で考えるべき問題ですね。あの尺度で考えたらいつまでたっても地理的な分散度というのは埋まらないですよ。

今野 もともとの地形が違いますからね。地図のスケールが。

A氏 46ページがその辺の模式図だと思いますけれども、全国計画が「国による明確な国土及び国民生活の姿の提示」と書いてあります。したがってこの中に「国の責任の明確化」ということで、国のほうは全体の国土と国の政策がどういう方向になるのかということを示す。その中で国は何をやるかというのを明確にするわけですね。今度、広域地方計画が「ブロック単位の地方ごとに～適切な役割分担の下、相互に連携」とありますが、この辺が実際にどういう形になるのかというのがまだ見えません。

D氏 地方計画の積み上げの上で全国計画をつくろうという話になっているのでしょうか？

今野 いえ、全国計画を先につくって、全国計画を閣議決定した後1年間の

策定期間を与えるということになっています。

D氏 それまでに広域ができるんですか。

今野 そこが問題で、地方はそれを心配しているのですけれども、地方は、全国計画がどういう形のものになってくるのか見通しが見つからないものだから、動きようがない形の中で腰を浮かしていると言ったらいいと思います。そういう状況にあることに戸惑っているわけですね。

A氏 全国計画というのがまず最初につくられますけれども、全国計画がつくられる段階で地方の意見を聞くということになっているわけですね。

今野 そうです。

D氏 ここに「地方の意見を聴く仕組みなし」と書いてある。

A氏 地方というのは広域ではなくて、自治体レベル……。

今野 それは、いままでの全国総合開発計画は、全国計画を国主導でつくって地方の意見を聞く体制になかったと。

D氏 だからこれからやろうというのだけど、これがはっきりしていないから、いま、実態は変わらないわけでしょう。

今野 ええ。

A氏 最初に全国計画をつくるときに地方から意見を聞きます、と。そのところがどうも広域レベルではなくて、府県レベル。

今野 私がさっき言った計画主体論との絡みで、いま、主体に多少なりともなり得る資格があるのは知事しかいない。選挙で選ばれた責任があるから。

A氏 そこがどういう形になるのかというのが地方では見えなくて、府県に対して市町村がまた、こういうことを言ってくれという形で注文をつけるわけですが、それを府県がまとめられるのか。それで、府県が言ったときにどういうことが出てくるかということ、恐らく社会資本整備一色なのではないか。要するにこの道路をつくってくれ、この港湾を整備してくれと、それ一色になる可能性がありますね。それを踏まえて全国計画をつくることが果たして可能かというのが一つ大きな問題ですね。

特に今回、国土交通省になっていますから、例えば、この段階で何とか道路というのを入れないと、自分のほうでギブアップしたというふうに見なされてしまいますから、道路、港湾というところの社会資本整備を中心に出してくる。自分たちの地域はどのような方向かというよりは、結果的にはそういう形でいくと、かなり社会資本整備計画になってしまうのではないかというのが一つの危惧なのですが、どう考えられますか。

今野 社会資本整備はともかくとして、国土審議会では、私が聞いている範囲では、広域地方計画を10にするか13にするかというようなことで揺れ動いているわけです。したがって、現在まで議論したところはこういうところだといって、一つに絞らない形で提起しているわけです。その同じような形を地方制度調査会でもやって、道州制にわたるには10ないし13ということをやっています。

それに対して一番具体的な形としては、全国を10ないし13に分けるもの、どこが基本的に違うかということ、中国・四国地方が典型例ですが、中国・四国で1つにするのか、それとも中国と四国にするのか、あるわけです。そのときに岡山県とかは徹底的に中国・四国論なのです。つくり上げてきた交通体系から言って、中国・四国を1つにすれば岡山は広島と戦えると思っているわけです。

ところが中国地方だけだったら、広島に徹底的に機能が集積していく。したがって広島県知事は、「四国は四国で独立したらどうか」、こう言っているわけです。

そういうところにも実は、中国がいいのか、四国がいいのか、その程度の規模がいいのかという議論がそっちのけになっていて、将来の地方の責任をとる主体者が不在なのに、現在権力を維持している計画主体者になり得る資格がある知事のレベルの議論に、知らない間にずり落とされているんです。だから、社会資本がどうなってくるかというのは非常に心配なのですが、それ以前の話で既にそういうことになっているということです。

もっと極端なことを言うと、東北は北東北、南東北の2つに割るか、1つかという議論もあるのです。それは経済や生活圏からすると、極端なことを言うと、圧倒的に仙台支配になってしまっているんです。東北が抱えている問題としては何があるのかというと、いまの国総法に基づく政府の地域図面では新潟が東北に入っています。

これはご承知のように、全国の地方分けをしたときは松永安左衛門さんの裁定ですから、9電力再編がベースにあるわけです。それで新潟が東北に入ったわけです。それと同じことは北陸や三重にも影を落していて、新潟だけの話ではないんだけど、国土審議会の中では、いつまでも水力発電の時代ではないから、新潟はいずれにしても東北から切り離して、関東に入るか北陸に入るかは別として切り離そうではないか、こうなっています。

新潟が別になることを前提にすると、6県はほとんど、経済的にも、体制的にも、行政的にも、生活的にも、仙台に押さえられてしまっている。そうすると北東北は頭の見せどころはないわけです。北東北の知事が少しは全国的に名前が知れるためには、まず南東北から独立しなければいけない、こういう話になって北東北3県の広域行政論などが出てきている - - というのはあまりにもうがった見方かもしれませんが、そういうメカニズムで動いてしまうんです。で、そういう雑音が全く聞こえないのが津軽海峡で仕切られているから北海道だということで、北海道を道州制の模範にすると総理までが言うてしまう

わけです。

C氏 国の出先をどうするかというのが議論が抜けてしまっているんじゃないですか。

今野 ええ。国の出先をどうするのかというのは、極端なことを言うと、道州制なり何なりでやっていって、行政の組織論的なことを言えば、府県をつぶすのか、国の出先をつぶすのか、二者択一なんです。ただし府県単位ではなくて、府県はつぶすとすれば広域化だよという形なのです。本来二者択一のところが、ダブリを消すわけですから、小さな政府には寄与してくると私は思いますけれども、そのためにはまず、中央と地方の分権化を明確にしないではダメなんですね。そういう見方をすると、地方制度調査会の議論をもっと徹底的にやって、国土審議会はそれを受けて内容の検討をするとか、整理が必要です。

C氏 そうすれば、どこに権力が行くか、権力の分散の形が見えてくるわけでしょう。

今野 そうです。私は、国土審議会の審議はそれを受ける形にしたほうがいいのではないかと思います。

A氏 この計画のスキームですけれども、もう一つのプロセスとしては、とりあえず地方ごとにブロックをどうするかは別として自分たちで考えてくれ、それを踏まえて、じゃ日本全土がどうなるかというふうに考えるのが一つのプロセスだったと思うんです。今回、とりあえず事前に意見を聞きますけれども、全国計画をつくって、それを踏まえて地方と計画を作るようになったのは、どういう考えですか。

今野 そこは、私たち5人でじっくり議論すべきテーマですね。率直に言っ

て私は、そういう議論よりは、38万平方キロにどういう行政組織を定着させて、行政権限という強大な権限をきれいに分けるかということから出発しないと意味がないのではないかという論です。そうすると、いま選んでいる道の進み方はちょっと間違っているのではないかと言いたくなるわけです。日本列島を統治する行政システムを二重にするのか三重にするのか。その時行政サービスの役割分担と責任をどうするのか。領域でわけなのか、企画と執行という上下で分けるのか、その結着によっては府県と国の地方執行支分局はどちらかが全く不要ということさえあります。それなしに地方の意向尊重で広域地域計画といっても大丈夫かつ適切なんでしょうか。

A氏 事前に都道府県レベルで意見を聞きますと。そこで交通関係は社会資本整備で出しておいて、国で何かデザインを出して、これを踏まえてもう一回地方で計画しろといっても、地方のほうは「いや、もう終わったよ」という感じになりませんか。

今野 個人的には行政が国民に対して権限をしっかり持たなくてはならないのは、外交はどっちだ、防衛はどっちだ、産業はどっちだ、教育はどっちだ、こういうことで整理をしていって、国が立てるべき全国計画というのは、国が持っている権限から見た空間計画論が全国計画で、地方に持たせる権限から見た空間計画論が地方計画と、こういうふうに分けるのが筋ではないかと思っています。

A氏 先生がさっきおっしゃったように、まず、国が何をやるか、地方が何をやるかということ議論すべきだという点ですが、外国はそこは長い歴史の中でわりと明確ですよ。

今野 そうです、明確です。

A氏 イギリスとフランスは違いますよね。日本の場合、何かそこに手をつけたがっていないのではないですか。

今野 そうですね。

A氏 いま、国がほとんどいろいろなことを全部取り込んでいて、じゃ最後に残すかということについて本当はやらなければいけない。そこをやらないと本当は国土形成計画はできないわけですね。ただ、そこについてはちょっと手がついてない。

今野 ついていないです。本当の意味の国と地方の権限分担論に手がついていないんですよ。この間、神戸空港が開港したときに、全国紙がみんな、神戸空港の問題は過剰投資だという言い方で、社説から解説まで例外なく取り上げましたね。

だけど、あそこで幾つか不思議な問題点があるんです。それは何かというと、それに対してやり玉に挙げている政策は国土交通省航空行政なんです。あれはよくよく考えてみると不思議な話で、神戸空港は設置責任者は神戸市長ですし、管理責任も神戸市長です。それなのに神戸市長は全く表に出ないで、「国の行政はけしからん」、こういうことですよ。だけど新聞5社が不思議だというのは、あの大手の5社、6社がみんな、日本の行政は中央行政しかないという前提のもとになっている論調なのではないか。そうだとしたら、地方分権というのは道が遠い話ですねえ。

A氏 神戸市に関する論評というのは、市の事業の中の土地が売れるかと、そこだけでしたね。

今野 そこだけです。だから不思議だなあと思って、全部切り抜いて、読まなかったのは図書館に行ってまでコピーしてスクラップしてみたけれども、1

社くらい違うことを言うところがあってもいいのになと思いましたけどね。

D氏 無駄な投資が終って、無駄な投資だと言っているのでしょうか。投資する前には言ってない。

今野 アメリカでは、市が独自に開発していたら、空港がいくら近くにあっても連邦政府なんか何の責任も持ちませんよね。連邦政府が持つのは空域管制。この管制権は連邦政府が持っているから、そこからは言いますよ。だから不思議だなあと思ったのは、神戸空港は関西空港から26キロなんです。ところが、サンフランシスコへ行くと、サンフランシスコ・インターナショナルと対岸のオークランドの距離は19キロです。なお不思議だと思ったのは、サンフランシスコのインターナショナルに行くと、オークランドに降りる機材が全部見えるくらい近いのです。何型かまでわかるくらいすぐ近く。それにもかかわらず、今度成田へ行ってみてびっくりしたけど、両方に成田から定期便が飛んでいます。

ただし、特徴的だと思ったのは、オークランドはフレータ、パッセンジャーは全部サンフランシスコ。というのは、サンフランシスコにフレータが降りたのでは、向こうはコンテナ列車に乗せて内陸へ持っていきますね。そうするとサンノゼをグルッと回るわけです。オークランドに行けばすぐ長大編成の列車に乗せられますからね。

だから、持っている場所とか利点とかそういうものをフルに生かした形であれば、いくら近くてもそんなことは関係ないのです。それが、日本ではそういうのが論評にならないで、26キロのところになぜこんな膨大な投資をしたのか、ということばかり書いてあるわけです。

ついでに言うと、同じ湾内のサンノゼにも成田から定期便が飛んでいます。面積はサンフランシスコ湾は東京湾と同じ面積です。そこに向こうはインターナショナルが3つあって、全部に成田から直行便で飛んでいるんです。それはオークランド市が頑張っているから、サンノゼ市が頑張っているから、だけの

話ですね。ところが日本では国際線は成田だけ。真の競争が展開されていません。

A氏 先ほど先生がおっしゃった計画主体という問題ですが、ここに「多様な主体の参画」とありますが、前は地方はあまり参画していなくて、上からの計画でしたが、今度はいろいろな意味で事前や事後に参画していきますと書いてありますね。だから、多様な主体の参画という形でむしろここが広がったのだというのが今回ですね。

今野 そうです。それで国民の声を吸収する、こう言っているんですけどね。

C氏 全総も時代が古いとか、そういう議論のリーダーになってきたのは誰かということがまずあって、要するに格差内外均等の発展を理念としてきた全総が、もう時代遅れだという議論をずっと引っ張ってきて全総廃止に持っていた集団と、それから、昨今の地方財政が行き詰まる中で、それぞれ特色を持って都市間競争なり地域間競争に生き残りなさいという、市場メカニズムを地方自治の中に入れるべきだという考え方を積極的に訴えてきた主体というのは同じなわけじゃないですか。要するに、少なくとも経済界が主導になって、均衡ある発展というのはもう終わりだよという議論もずっと引っ張ってきたし、それから、いまの三層制についても無理がある、道州制だ、というふうに強く訴えてきているのも財界で、別に霞が関がリーダーになって言ってきたこともないだろうし、あるいは、地方がリーダーになって言ってきたこともないと思うのです。

財界なり経済界が先頭に立って旗振ってこの2つの議論を引っ張ってきて、結果的にいまの状況になっているところが、どこが主体になるのかということの権力の再配分の仕方とか、どういうふうに地域分けしていくのかという議論が浮いてしまっている一番原因になりそうに思うのですが、いかがですか。

今野 非常に鋭いご指摘だと思います。私もそう思いますけれども、その原因は、四全総、五全総、特に五全総がもう策定できなくなってしまった。あれはいま見ても政策としての効能は全くないですね。そういう点では全国計画ではなく、小さなところにまで足を踏み込んだのではないかとまで言われているけれども、三全総まではそれなりに国が主導権を握っていたと思います。ところが、四全総になってかなりつまずいて、具体的な施策論が出てこなくなってしまって、五全総はお経にもならなかったということです。したがって相対的に経済界の声が大きくなった、あるいは地方の声が大きくなったというのはあると思います。私はそう見ているわけです。

私たちが新全総の総点検とか、三全総とかをやっているときには、もちろん経団連とのコミュニケーションを持っていましたよ。だけど、こちらが案をつくらないと説明に行かなかったです。そういう意味では先に向こうから声が出てきているというのは、原案作成者の機能と役割が相対的に落ちたということだと思っんです。

なぜ落ちたのかというのは、国土総合開発法に基づく法律をいっぱい持った一つの体系が、いまになって考えてみれば明瞭だけど、戦後の食糧難をどう克服するかという緊急政策なんですよ。それがみんな豊かになってグルメになって、捨てられるゴミの量だけで、中国の貧しい5,000万人を救えるだけのエネルギーを毎日捨てているなんていう事態になってしまったから、そこは説得力がなくなったところだと思います。

私の場合は、幸いなことにまだ国民の指示があった時代に仕事をしましたからですが、夢みたくて、三全総の原案をつくって新聞記者に事前説明をしたわけです。あした閣議決定だから、明日の朝解禁（夕刊記事）でいいと、前の日に全部説明したわけです。そのときは説明に午前10時から夜の7時半までかかったんですよ。新聞記者は70何人集まりました。ところが、いまはこんなのは記事にならない。

A氏 国土形成計画で一つの重要なキーワードがかなり後退した。それは

「開発」という言葉ですよね。確かに開発という言葉が非常に悪いイメージにとられてしまっているわけですがけれども、英語に直すとディベロップ、みずからをアウフヘーベンしていくということですから、すごくいい言葉なんですけれども、開発という言葉がことごとく消されてしまったわけです。

今野 消されてしまったどころか、神経質になり過ぎて、今日を限りに国土交通省港湾局開発課もなくなるのです。理由は何かといったら、開発という言葉なわけです。ちょっと神経質過ぎるのではないかという感じですよ。

A氏 どうも事前のところで、財務省が全部「開発」という言葉を「整備」に変えてしまった。

D氏 格差問題がうるさく言われ始めると、市場化という言葉も使うなという話になってくる（笑）。論理的な考え方が成り立たなくなってしまう。

今野 そこで学問的な議論としては、発足の歴史から言って国土総合開発法が策定されたのは昭和25年でしょう。まず占領下で策定されて、基本法ができて体系になっているわけですね。昭和25年というと私は高校2年のときですが、本当に飯が食えない時代ですよ。それを前提にしてつくった政策を、平成十何年まで引きずったこと自体が政策としては非常にまずかったのではないかと。したがって管理・運営という概念がなく、開発しかなかった。つまり、国土総合開発法の体系に基づく法律だけを全部並べて、それを担当課長、総括補佐としては与えられた権限内で動かしますね。そうすると開発しかないんですね。開発がつかずいたのを、さらに開発で補っていくという悪循環をつくったと思います。

A氏 開発という言葉には随分いろいろな意味が含まれていたでしょう。

今野 それはそうだけど、それは、田中内閣以降大きく概念が変わったわけです。土木開発オンリーになってしまったんですね。本来は文化開発が言語らしいですね。

A氏 まさにディベロップです。カルティバブルなんですね。だから、国土開発計画はとんでもない、できれば国土整備計画、もっとできれば国土管理計画にしたい、というのが財務省の意見だったと思います。で、間をとって形成計画となっているわけです。

今野 反省としては、これだけ高度成長して既に昭和40年代には世界の一流国家並みの生活水準に手が届いたわけだから、あの頃に政策体系そのものを抜本的に組み直すべきだったのじゃないかな - - と思います。それで、国土管理とか、国土情報とか、国家戦略とか、そういうものを受け入れるべきだったと思います。

D氏 国土経営計画ですね。

今野 そうですね。自然との関係も意識すれば利用ということにもなります。

A氏 開発からむしろ経営とかね。

C氏 29ページで、関東地方が世界第4位のGDPと。どの程度意味があるのかと先生はおっしゃっていたけれども、こういう規模の1道だか州というのは成立し得るのですか。

今野 いえ、だから道州制の議論は、地方制度調査会などでは関東も大もめにもめている一つです。金融、財政、税、通貨等を見捨てて生産規模等だけで地域経済を外国の国民経済と対比しても意味はないともいえるのではないかな。

C氏 GDPはカリフォルニアがカナダと同じぐらいなんです。あそこはいつも3分割論となって、北カリフォルニア、南カリフォルニア、中部カリフォルニア。特に中部と北のほうのカリフォルニアは、南カリフォルニアとは一緒にやりたくないと言っていて、いつも分割論があるんですけども、なかなか分割が難しいのは、セネタ（上院）が州に2人と決まっているんです。下院は人口割になっていて、カリフォルニアは50票だか55票ぐらい持っているんですけども、上院は各州2人と決まっているんです。ですから、カリフォルニアが3つに割れると6票来てしまう。それでほかの州が同意してくれないので割れないんですけども、要するにでか過ぎるんです。だから、ドイツと肩を並べるようなところが1つの州で成立するはずがない。

今野 それでリージョナル・エコノミーかといってもね。リージョナル・エコノミーのほうがナショナル・エコノミーをはるかに上回るという。

D氏 日本より10倍あるでしょう。

C氏 広さはものすごく広いですね。

今野 陸地面積は日本全土より広いですからね。

D氏 空港の数もね。だから、さっきの30万、50万というのも考え方は随分難しいなと思うんですね。

今野 そうですよ。これも厳しい批判をすると、選抜高校野球の選出基準のレベルでしか見ていないのです（笑）。本当なんですよ。

D氏 もしそういう言い方をするなら、いまの国会の代議士の数でも何でも、これをどういう形で考えるのかというのも一緒にやったほうがいい。反対が起

きるかもしれないけれども、そこを厳しくやったほうがいいと思いますね。

A氏 これからいろいろなキーワードが出てくるでしょうけれども、いまのところの最大のキーワードは「二層の広域圏」ですね。二層の国土圏というのをキーワードでやった途端に、もう一つ、今回の国土形成計画法で消えたのが「軸」ですね。例の五全総のときの国土軸、あれが消えてしまった。太平洋軸とか何とかというあの軸が消えてしまって、今度は広域という形で、しかも二層でやりますと。なんか魚を三枚下ろししますよということになっているわけですね。この二層の国土圏というのが、確かに社会資本を整備したときにある面でABC論になってしまうんですね。ただ、ABC論のときのAの軸がなくなって、BとCになっている。

今野 今回のこの計画で今後たぶん動くでしょう。私がおちゃおちゃ言っても追いつかない話だし、皆さん集まって議論している。だけど、どちらかというと行政権限に結びつく形で軸が動くということは、担当省としては考えていませんでしたね。それは何かといたら、日本国土の自然的な条件とか、経済発展というような政治権力から離れた形で、日本の国土はこうあるのが自然な一つの姿ではないかという議論ですから、ある意味でアカデミック議論だから、この全国計画の中でそういうのをやってもらえばいいので、必ずしも今回、この広域地方計画が出てくるからといって軸が消えるとは私は見ていませんけどね。

A氏 軸もあり得るということですね。

今野 はい。「軸」論はもっと真面目な議論として歴史を踏まえてあって当然なので、そうなると、地方計画ではなくて全国計画の中でやるべきではないかと思います。

A氏 今野先生のそのスケールだと、全国計画というのも少し期待できるかなと思いますね。要するに広域地方計画みたいなやつは、そのレベルでものを考えて、しかも二層。二層というのは何がいいかというと、社会資本整備に一番リンクしやすいわけですね。ただ、それだけ束ねたのでは面白くも何ともないので、じゃ日本全体をどうするかという話で、いまおっしゃったように、地方という形、別の切り口で軸とか何か新しい形が出てきて、日本全体がどうするかという話をつくってくれればいいですね。

今野 やはり議論としては、計画主体の話と地方と中央の役割分担の話、これをある程度詰めないと本当の意味の議論にならないと思います。町村道まで国の計画の中に位置づける、そのほかに地方からの意見を聞くとなると、間違いの上塗りになると思うんです。

A氏 今回のこの国土形成計画について、経済界と地方はかなりクールですよ。

今野 そりゃそうでしょう。

A氏 まず、先ほどおっしゃったように経済屋がそもそも入っていませんから、経済計画とリンクもしていない。それが日本の経済にどう関係するかということについてはかなりクールです。それから地方も、いま、これだけいろいろ交付金とか何かで圧迫されていて、またそこで明るさが灯るかということそうではないから、両方とも極めてクールです。

今野 そりゃそうです。こんなのどういうふうにかかれても痛くもかゆくもないや、と思っている一面があります。

A氏 今野先生などがやられた、どういうことをつくるだろうとみんなが注

目していた計画とはだいぶ違っていて……。

今野 本音はそう思っていますから、地方も経済界も。僕にはそう見えるわけです。だから国土計画としては、資本主義経済体制の中での政策というのは国土政策を離れて、基本的には自由競争がもたらす市場経済を補完していく立場だと思います、政策というのは。それを前提にして考えると、やはり国土の見方は、こういう見方ではなくて、自由競争が展開できる市場経済の円熟度が進んだ国土はどこからどこまで、その基礎条件が具備されていない地域はどこからどこまでと、そこから出発すべきではないかと思います。その結果、過疎地があったり、行き過ぎているところを直す地域があったりというのはいいと思うんです。それが日本全体の日本経済の円滑な発展のために補完的に寄与していくということで、政策の意味合いがあると思います。そこはさっきから言っているように、戦後のドタバタの食糧難をどうくぐり抜けていくかという、緊急事態的な対応からまだ抜けきれていないところだと思います。

A氏 アメリカという国はあまり計画をつくらないですね。1900年前後にジェネラルプランというのをつくったけれども、動いている都市に一定の枠をはめることは難しいということになった。あの時期、計画という面では都市計画がかなり攻撃されて、実際のプロジェクトベースとかそういうふうになってしまったわけです。いま、日本も方向としてはそっちの方向に行ってしまうので、その中で全国計画というのはどういう意味があるか、ですね。

D氏 ただ、アメリカは州が、いろいろな分野でかなり行政的に独立した仕組みがあるでしょう。地方はそれがない。そこが大幅に違う。

今野 率直なことを言うと、明治以来今日まで、戦後の大改革を経て共通しているのは、霞が関というか国というのは、行政、政策のうちの企画をやっていたわけです。現場の事務処理は地方がやっていたわけです。これがいままで

の日本の国・地方の分権化なんですよ。

D氏 現状でもそうです。

今野 逆に言うと、霞が関がはるかに及ばない能力を市町村は持っています。それは現場の実務処理能力です。例えば洪水などが起きるでしょう。土木施設で言うと橋が流されますね。全部流されたときに、次にかきかえるときに補助金が何割ついて、どのくらいカネが市町村の仕事として下りてくるかというのを瞬時に判断するのは、市町村の土木系の係員です。したがって雨が降ってきて水位が上がってきたという、直ちに当時の建設省、いまの国土交通省が大蔵省にも国会にも持っていけるようなカラー写真を撮りに行きます。それが一級河川なんかの場合は、半壊だと直すのは市町村でカネがかかる。全壊だとかからないということから、わざと壊すわけです。みんな流してしまうわけです。

その矛盾が一時あったじゃないですか。木の橋が半分流れた。そしたら、流れたところだけ災害復旧でつくってくれたら鉄の橋になった。ここからこっちは木の橋。ところが、あれは全部流れれば全部鉄の橋になる。

A氏 火災保険みたいですね（笑）。

今野 そういう意味では日本の明治維新政府が打ち立てた、「政策は霞が関で、その実務は市町村」という分権の仕方がいまだにずうっと来ていて、そこを洗わないで地方計画とか全国計画と言っても意味がない。

A氏 そこは吉田さんもおっしゃっていましたが、そこがだいぶ弱くなっている面があるんですね。大体、土木という言葉も地方自治体からほとんど消えてしまうし、地方が守っていたところが少し弱っています。そこをどういう形で維持していくのか、これから非常に大きな課題ですね。

今野 そのこのところのうち、一級河川と一級国道は国の出先（直轄）でやるという形で、国の出先の局と府県との関係はどうなのかというのはそういう線であって来たわけですね。それをまたいいかげんにしたのは戦後の補助金体制です。30年代の地方の財政難を契機にして、補助金行政がグッと地方行政の中に入り込んでいったわけですね。入り込むと同時にポストも取っていったのがいまの府県であり、それによって霞が関では、極端なことを言うと、何にもやっていない役所なのに、権限と人材だけは集まっていた自治省というのはそれで成り立っていたわけですね。自治省採用人員の4分の3が地方ですからね。

A氏 自治省というのは10人いればいいのではないかとよく言われますね。地方交付税の計算だけすればいいと。

今野 いまだったらコンピュータにぶち込んでさえおけばいいだけの話ですよ。人は要らないといえます。それなのにあれだけの権限を持っているというのはね。

A氏 自治省がいるから、かえって地方分権が進まなかったという面がありますね。ほかの省庁でも、地方分権イコール自治省に霞が関の中での権限移動だというわけだから、地方に移してもいいけど、自治省には渡したくないと。

今野 それに抵抗していたのが、建設省が人事を押さえていた土木部長のポストでしょう。

A氏 国土形成計画というのは法律策定の段階から不要論が随分強くて、国会の議事録を見ても、かなりそういうのが強いですね。不要論の中でずっと荒波にもまれてきて、あるとすればこういうことだという形でとりあえずつくったということですかね。

今野 その辺よくわかりませんが、国土計画として機能した政策として我々が学生に講義するモデルの一つは、アメリカでは国土計画というのはこうやって政策を実施して国を救ったんだよというのはTVAです。TVAはケインズの理論をある意味では一番素直にのみ込んで、政府が事業開発から雇用創出までやったわけです。しかし、TVAというプロジェクトが終われば連邦政府は手を引いたわけです。

フランスは、最初からそういうところを見通して、ラングドック・ルシオンの開発も、ラングドック・ルシオンの前にやった北フランスのトライアングル構想も、ラングドックの後にやった大西洋岸のリゾート開発も、みんな10年の時限ですよ。10年たつと法律に従って、国は手を引き管理運営機関に委ねる。10年以内に政府が全部基盤整備をやって与えるという形ですね。

ドイツは、純粹の東西対立の国境地帯の産業配置に対する財政支援ですから、国土計画というより州に対する財政政策なんです。プロジェクトを押さえるかわりにカネをやる。

イギリスもそういう目で見ると、ランドユーズ・プランニングというのは、戦争が終わって食糧や輸入が簡単にできるようになったら何の意味もなくなったので、あれは時限なのです。だから、本来、国土政策というのは時限立法的な政策なのかなと思うんですよ。

ソビエトですら工場再開発移転、コンビナート計画というを第二次大戦前にやるわけですが、これはナチス・ドイツ軍の侵略に備えてだから、第二次大戦が終わればそれから拘束されたことはなかったと思います。それを恒久法に置きかえた。

D氏 各地方の開発法がありますね。あれもみんな期限なしだったのですか。

今野 そんなことありません。半島振興法等の特定地域開発法は議員立法です。

D氏 新産・工特法をつくって何回もやりましたでしょう。

今野 そうです。塗りかえますよね、時限が来ると。議員立法はすべてそれです。過疎法もそうですけれども、そのたびに政府は提案し直すわけです。霞が関の中央官庁の官僚が実権を握ったことによって、権力維持方策として時限政策を恒久政策にすり替えていった、こう言っていると思います。

D氏 1990年くらいまでの間は、日本にとってかなり遅れていた社会資本整備が急速に進められたという意味でそれは達したのだと思いますよ。だけど、それ以降、橋本内閣のときも、平成22年とか27年というところについてどういうビジョンを持っていたかという、そのビジョンがはっきりしていない。いまのこれになると、最初のビジョンがないところでやろうという話なのでね。

今野 おっしゃったことを裏から見ると、例えば、竹下内閣が1町村に1億円ずつ配ったでしょう。あれはカネのばらまきだというのでものすごい悪評なんですよね、有識者やマスコミに。でも、考えてみると、あの政策はそれだけの解釈ではないのではないか。あれは、もともと時限的なんだと考えると、この1～2年の間に1億円ずつやるというのは本質なのかもしれないなと。

D氏 だから、生きている地域と生かせなかった地域というのがはっきりしているんです。

A氏 ただ、地方が自らの頭で議論したというのが非常に大きい。

今野 そういう機能的な議論はすごくよかったと思います。あの頃のカネの額から見たら、1億円とか3億円くらいやったところで、その辺のちょっとした大プロが失敗した額ですから、そんなの大した話ではない。議論に値する話ではないと思う。それよりは、みずからが考える力をつくったというのはすご

い効果だったと思います。

B氏 今度の計画といままでとの大違いは、人口減少ということですよ。

今野 そうです。その問題意識もちょっと弱いですね。

B氏 これがいままでとは明らかに違うベクトルでしょう。よくわからないんですけども、例えば30万人都市圏と書いてあるのは……、人口再配置が当然起きるわけです。政策的にも起こさなければ生活は成り立たないですね。書いてあることは、過疎問題なんて昔から言っている話で、この図にもしかしたらすごい意味を持たせているのか、こんなところにこういうふうに関の再配置を政策として考えようとしているんでしょうか。どうなんだろうね。

今野 その辺は国土審議会の中で具体的にどういう議論をしているか、私ももう籍を置いていないからわからないけれども、空白なのではないかと思えます。というのは、人口減少そのものの議論が日本ではまだ浮ついているんです。人口が減ったらマーケットが小さくなるというシュリンク論にだけ結びついた議論が圧倒的に多いけれども、実はマーケットがシュリンクしていくことより、構造が変わっていくわけです。そっちのほうが大議論で、社会は多民族国家になってしまうかもしれないし。

D氏 森地さんのこれも、人口減少に触れているけれども、いまおっしゃったことがない。

B氏 言葉としてはあるけれども、じゃどうするかみたいな話がどこにもない。

D氏 地域的にこれが影響するものと、それから、消滅するというのはどこ

かによって、それももちろんだけれども、大都市についても同じ問題なわけでしょう。それからどこかにあったけど、公設の病院が閉鎖されるとか、そういう問題が方々で起きてきています。それを一体どうするのか。それから経済構造も大幅に変わる。カネだけの話だけではなくて変わるので、それがどういうふうなことかということも何も触れられていない。

B氏 特に東アジアということになると、外国人の流入問題がもう一つ、人口構成の中ではすごく大きな、社会構造を変えていくところがありますよね。その辺の話がよくわからない。

今野 人口が減ってくるでしょう。そうすると、就労人口の30%以上を占めている二次産業は労働力不足になる可能性が大きい。なおのこと国際分業化が進む可能性があるんですよね。向こうは向こうでものすごく余っています。だから、そういう構造の変化を見通すのが人口減少問題ですよ。

D氏 外に行くのはいいけれども、中に入れるかという問題がね。それはまさに文化もありますし。

今野 森地さんこの説明の中で、人口は少ないけれども活力のある地域とか、類型化していますね。だから、ちょっと気がついているんですよ。こういう見方をしっかりしなくてはいけないと僕は思います。

D氏 それは広域圏で考えたときに埋没するような地域しか挙がってないでしょう。北見とか帯広とか。

A氏 例えば、30万の都市圏内に皆さん住みましょう、または、もうつぶれそうな市町村がありますよと。そういう形は事実としてあるわけですね。30万以上のところから1時間圏にみんなが住む方向に持っていこうとしているのか、

または、存続不可能なところについてはつぶすという意味で書いているのか、これを何とか持ちこたえさせようとする意味で書いておられるのか。アメリカだったら存続困難集落は捨てるわけですね、人間中心だから。

B氏 捨てざるを得ない時代が来ると思うんです。

D氏 例えば山村集落というのは季節的に移動させていたけど、将来的には学校も公共サービスも維持できないから、離村させよう。それがそもそもの考え方だったんですね。あれと同じ考え方をとっていくのかどうか。

今野 ダムで集団移転させてコミュニティを新しくつくったところは幾つもあるわけです。そういうのはどういう問題を残して、どういう評価をすべきなのかというのを、次世代にまでわたって調べる、そういうことが大事なんですよ。

B氏 いま、中越がまさにそうなんです。集落再編で戻ってこようという意思はみんなあるわけです。だけど戻ってきても、5年もたったらまた出なければならぬということが必ず起きる。集落再編においてきれい事を言っていないというのがありますよね。

今野 多民族の問題についても、あまりにも本格的な議論がされていないと思いますが、香港なんかに行くと、フィリピン人というのはものすごくサービス提供優秀民族だという評があります。看護婦にしても家政婦にしても。本当に高度な医療サービスを日本が提供しようとするれば、むしろ歓迎したほうがいいのかもしれないですね。

A氏 アメリカも多いでしょう、フィリピン人の看護婦とかね。

D氏 だけど、これから入ってくるフィリピン人がどうかということが問題。

今野 あるいは、どういう教育をしなくてはならないかというのも問題です。

D氏 医療関係は中国からも入ってきていて、中国はいわば労働者としての割り切りがよ過ぎるんです。それから宗教がフィリピンはキリスト教の場合が多い。奉仕に対する考え方が全然違いますね。日本人が期待するような看護師の役目を中国ではとれないという見方もありますね。

今野 言いたいことは、さっきの30万論、50万論なんだけど、いままでの一民族一国家社会をつくっていたという単色構造の中で、しかも、経済発展が工業化の真ん中にあつたために、人口規模と成立する地域経済が一次相関していた時代だと思うのです。だから、30万圏域だと維持できるとか、50万圏域だとプラスになれるとか、そういう議論があつたと思います。

D氏 いま、太田市なんて外人の比率がべらぼうに高いでしょう。

B氏 あそこはブラジル系ですね。

今野 15%くらいです。

D氏 それがみんな子供を産んだりしたりというので、社会構造がどんどん変わってきているでしょう。そういうのをどう考えていくのかということですね。あれはいままで産業があつたから維持できたけれども、そうでないところの、サービス産業で入っていった場合に恐らくそこは長続きしないのではないかと思います。やはり将来ビジョンをどう考えるかというところがないと、国が負うべき行政投資や社会資本の整備という問題はなかなか難しいと思うんです。

今野 難しいですね。最も単純な話としては、いま、日本の国土を人口だけに絞ってみても、出生率の高いところほど人口減少しているんです。

A氏 そうなんですか。

今野 ええ、沖縄を除いて。沖縄は例外的な動きです。合計特殊出生率に置きかえればはっきりするけれども、出生率が一番低いのは東京なんです。同じことで、晩婚の程度が高いところほど人口が増加しています。というのは、国土問題に翻訳される数字や何かというと社会移動なんですね。にもかかわらず、いま小泉内閣が打っている政策は、児童手当を増やしますとか、出産後の休暇をやりますとか、そんなのだけでは何の政策的効果はないわけです。したがって猪口少子化担当大臣なんて、税金の無駄遣い以外何もやっていない(笑)。人口減少とかそういうのが何をもちたらすのかということが、全くわかっていない。野党はもっとわかっていないで、生活が苦しくなったから産まないんだなんて馬鹿みたいなことを言っているわけです。

D氏 昔は「貧乏人の子だくさん」でしたね(笑)。

今野 民族を越えて、生活水準が高くなってくれば出生率は低くなってくるわけです。

D氏 そうなんです、ヨーロッパも。

今野 ヨーロッパでもアジアでもみんなそう。

A氏 今週、むつ小川原に行きましたけれども、新全総のシンボルですね。我々が行く前に、法政大学の先生たちが書いた300ページに及ぶ本があるんです。東大出版会から出ていますが、事前に読んでいったんです。ただし、初め

から失敗だと決めつけているわけです。

しかし、実際に行ってみるとこの5、6年で時代が変わってきまして、反対派、賛成派がまず融合しています。それを越えた形で、いまの村長さんは両方を束ねた人なんですね。それから、あの中で自発的な産業が起こってきたりしている。南のほうは工場は出ていませんけれども、あれを農業に使わせると地元が言ってきていて、あれはあれで一つの形としてはいろいろな荒波を乗り越えてね。

今野 右に行ったり左へ行ったりしたけれども、落ち着くところに落ち着きそうだと。

A氏 ええ。さっきのTVAじゃないですけど、荒波を乗り越えて、いま、非常に面白い形が出てきています。それと同じが大潟村で、あれも反対派、賛成派がいましたが、それを統一した形で住民たちが一緒にやっている。この5、6年で、こういういろいろな形だったところが、自分たちで努力しているところがありますね。

今野 そうですね。

D氏 大潟村は、中央の農業政策に反対してやったから技術的な芯ができてまとまっているわけです。農政への反対というのが、あそこが成り立った基本ですよ。そういうものを評価するなんて仕組みで計画をつくったから……。

今野 政策だとか法律だとか言っているのは、いかにも利口そうなんだけど、生活から出てきた知恵を上回ることはできないという感じですよ。政策に必要以上期待している風潮はある意味では独裁政治期待論者、国家主義論者でもあるのです。政府が全て悪いという論者の見識が一面中央集権論者であるのと似ていて。

D氏 むつ小川原の若い者だって何だって学習レベルはものすごく低かったんです。それで東電でも何でも、研修所をつくってそこに入れて中学校の教育から始めている。そうでないと使える人間にならない。だんだんそれを繰り返すうちに質が変わっていった。

A氏 いま実際に、日本原燃とかそういうところに新卒で地元から入る人がすごく増えているんです。そういう点で非常に民度が上がっていますね。

D氏 それはその結果だと思うよ。

A氏 それから、非常に元気がいいのは三沢ですね。あれは人口5万プラス、外国人がアメリカ基地にいますから。もう一つ、むつ小川原の原燃の人たちは三沢から通っているんです。だから、三沢は非常に元気がいい。

D氏 それから三沢の海寄りのほうに住友化学が出ています。あれもかなり後なんだけど、新しい工場ではある。それは大幅に違うわけです。

今野 三沢なんていうのは、戦後、都市になったけれども、東北の中であんなところが何で都市にというわけで完全な基地門前町です。

D氏 それはやっぱり基地ですよ。

今野 駐留軍労務者として東北中から人を集めたわけですから、だから地域が本当に活性化するというのは、そこに生まれた人間がそこになんか定着するはずないんですね、人間というのは本来が。外からどれだけ入ってくるか、入ってくるだけの魅力をつくられるか、ということですよ。

B氏 これからは人口が減るから、ますますね。魅力競争になる。

A 氏 下北からの風、やませ（山勢）が強くて、車を降りてドアを閉められないぐらいだったんですけども、三沢に行ったらピタッと風がやんだんです。下北というのは米ができないでしょう。三沢に行くと、ずっと米作が広がっていて、しかも風がピタッとやむんですね。

B 氏 地政学上、ちゃんとなっている。

今野 飛行場のあるところはみんなそうですよね。

A 氏 では、今野先生、今日はありがとうございました。（了）